



豊橋の未来は市民が決める 市民合意のない豊橋新アリーナ計画はストップ



愛知県が干渉すべきでない

- 11月19日の記者会見で大村知事は、新アリーナについて「プロバスケットチームを無しにすることを豊橋市民は良しとするのか？」と述べたが、圧力をかけるような発言は自治体への干渉になりかねない。**
豊橋市が主体的に判断する事柄に県が干渉している認識はない。新アリーナは東三河地域のスポーツ及び地域振興を促進する施設と認識し支援してきたものだ。
- 市長選挙の結果は重く受け止めるべき。新市長が契約解除に向けた申し入れを行った。アリーナをどうするかは豊橋市民が決めること。新アリーナへの認識をあらためて確認したい。**
アリーナ事業者との契約には、市による契約解除の条項がある。豊橋市新アリーナは、豊橋市が市民の理解を得ながら進められるものと認識している。
- 市民の声をていねいに聞いて進めるもの。県が干渉すべきではない。**
(12月12日 教育・スポーツ委員会)

市民合意のない計画への支援は認められない

- 最大の問題は新アリーナ計画に市民の理解と合意が得られていないことです。(市長選挙で)市民の理解が得られていないことは明白です。市民合意のない計画に県が補助金を出してきたことは認められません。**
(12月6日 本会議討論)



(アリーナ計画の豊橋公園を調査)



長坂市長を表敬訪問

しもおく奈歩県議は12月3日、長坂尚登豊橋市長を表敬訪問し、豊橋公園への新アリーナをめぐる問題などについても懇談しました。

党豊橋市議団とも力を合わせて 投票の際のプライバシー配慮を

しもおく県議は愛知県及び豊橋市の選挙管理委員会に、プライバシーに配慮し誰でも安心して投票できるように、投票所での性別記載についてトランスジェンダーの方への配慮の徹底を要望。豊橋市では配慮が足りないのでは、と他都市の取組みを紹介すると、市の担当者は「他の自治体も参考に検討したい」と答えました。

不登校対策・フリースクール支援で質問 (12月12日 教育・スポーツ委員会)

愛知の不登校児童生徒数 (一年間の増加数) 2023年度調査	小学生	1967人増で	9,375人
	中学生	1309人増で	14,676人
	高校生	366人増で	3,274人

しもおく 不登校の要因として教育システムの制度疲労もあるのでは?学校に行きづらいと思ったりきっかけの上位は「先生との関係」「学校システムの問題」「授業が合わない」の三つだ(NPO法人「多様な学びプロジェクト」のアンケートから)
県教委 不登校の要因として教師との関係など学校が一因であることは認識している。

しもおく フリースクールは大切な居場所なのに月謝や送迎費用がたいへん。ぜひ支援を!
県教委 現時点では考えていない。他の自治体の取り組みを引き続き研究したい。

しもおく 義務教育は無償の立場で支援を具体化すべき。子どもたちの学ぶ権利、安心して休む権利、自分らしく生きられる権利の保障を!

フリースクールに通う子どもたちへの支援制度がある自治体
滋賀県・京都府・東京都
大府市 など

小学生・中学生・高校生
若者の声 私が届けます
土曜に豊橋駅前
シールアンケート実施中
(詳しい予定はしもおく奈歩
公式LINEでお知らせ)

給付型奨学金&返還支援こそ必要 裁判で返済迫る愛知でいいのか? (12月19日 本会議討論)

高校生へ貸し付けた奨学金の返済を求める提訴には賛成できません。高校生に貸し付けた奨学金は返済能力を考慮していません。さらに大学で多額の奨学金を借り、数百万の返済に追われている若者も少なくありません。裁判に訴えるのではなく、個々の実情を十分に把握し対応すべきです。

そしてなにより、返さなくてもよい給付型奨学金への転換と返済支援こそ県は決断すべきです。お金の心配なく学べるように若い世代に寄り添う県政への転換を強く求めます。



痴漢対策を 県警本部に申し入れ

1月15日、受験期の痴漢・盗撮加害の防止と被害者の救済に関する緊急の申し入れを行い、交通機関での巡回警備の強化、被害実態調査などを要請しました。愛知県警の啓発活動は主に、被害にあわないよう注意を呼びかけるものであり、不十分です。

しもおく県議らは、被害者の自己責任にせず「痴漢は犯罪」の立場で「加害防止」の対策にこそ力を尽くすべきと強く求めました。



大学生と懇談

しもおく県議は、県芸大や県大、私学の学生たちとオンラインで懇談しました。懇談では「深夜にバイトしていたが翌朝の授業もあり体調を崩した。別のバイトが決まりほっとしている」「奨学金は学費に消えるのでバイトは欠かせない」「プロめざすならもう一つ楽器が必要だが100万円かかる。ローン組むのも難しい」「キャンパスの雨漏りを早く直して」など、切実な声が続々と。この声を県政や国政に届けます。



みなさんの運動と力を合わせて

県民の願い 実現へ全力!

被爆者の声を県政・国政へ

核兵器禁止条約への参加を 国に求める意見書を県議会から

愛知県原水爆被災者の会は12月25日に県議会の直江弘文議長と懇談、核兵器禁止条約への参加を日本政府に求める意見書の提出を要請しました。

広島で被爆した金本弘理事長(写真左から2人目)は、「愛知には約1,300人の被爆者がいます。被爆者たちの苦しみをぜひ理解してほしい。県の意見書は大きな力になり、被爆者の励みにもなります」と語りました。

同席したしもおく議員は「日本被団協のノーベル平和賞受賞は、核兵器は決して使ってはならないとの国際社会からのメッセージです。」と語りました。

今年是被爆80年、核兵器禁止条約への参加を日本政府に迫りましょう!



学校給食無償化へ

愛知県は市町村に半額補助を!県に署名を提出

学校給食無償化を求める会は12月16日、愛知県に9556筆の署名を添えて、学校給食を無償化する市町村に費用の1/2を補助してください、と要請しました。

要請参加者からは「給食費以外にも卒業アルバムなど隠れ教育費の負担が重い」「無償化は自治体には重い負担、県が半額補助してくれれば、もっと広がる」と次々に声があがりました。

しかし愛知県の担当者は「国へ働きかける」と言うのみ、かたくな姿勢を崩しません。しもおく議員は、「国に求めつつ、国がやらない間は愛知県が半額補助を行ってほしい。豊橋市の給食費はいま半額補助、県が半額負担すれば無償化できる。東京は都が補助し全市町村で無償化した。愛知県でもぜひ!」と迫りました。



日本共産党愛知県議団 ホームページ



本会議討論の動画中継は 愛知県議会 本会議中継



県民のくらしは後回し

負担増の決算は認定できない

しもおく奈歩議員は、2023年(令和5年)度愛知県一般会計・国民健康保険特別会計・水道事業会計の決算認定に反対の立場から本会議討論(12月6日)しました。決算認定反対討論は日本共産党県議としては史上初めて。討論させない県議会の慣例を打ち破り、県政の問題点を明らかにしました。

国保

制度が変わり、いまは県も国保の運営主体です。ところが愛知県は国保料(税)の納付金をこの3年で一人当たり約3万円引き上げました。

市町村への県独自補助金28億円も廃止し、市町村には一般会計からの繰入れも5年間で94億円削減させました。その結果、多くの市町村で国保料(税)の値上げが続いています。

値上げを抑えるために県として一般会計からの繰入れを行うべきです。

署名にご協力を 「高すぎる国保料(税)の引き下げを求める署名」取組中

水道

水道は命を支えるライフラインです。物価高が県民を直撃している時に、拙速に県営水道料金の値上げを決めたのは認められません。

昨年度は、電気料金の値上げで4億円の赤字と予測していましたが、決算では赤字どころか経常利益は4億円、利益剰余金は34億円でした。市長会などからは、「電気料金は下落傾向、改定は慎重に」「料金改定は市民に負担を求めるため十分な検討期間を設け、市町村と協議を」など要望が出ていたのに、水道料金を1㎡あたり26円から32円への引き上げを決めてしまいました。



知事や議員の期末手当と報酬引き上げに反対

しもおく議員が討論(12月19日)

実質賃金がマイナス。総理大臣も給与とボーナスを据え置きました。県民が物価高で苦しんでいる時に、知事や議員の報酬や手当の引き上げは許せません。

いま県政がやるべきは、中小企業支援と賃上げ、国保料(税)の引き下げ、水道料金の値上げ中止、学校給食無償化への支援など、物価高から県民のくらしを守る施策です。

	これまで	引き上げ後
知事給与	137万9千円	141万1千円(月額)
県議報酬	97万7千円	99万9千円(月額)
期末手当	年間3.4か月	3.45か月 (知事の期末手当は10万7千円増)

ゆきとどいた教育を子どもたちに! 14,842筆の請願署名

12月議会

教員を増やして少人数学級の実現、教員の長時間労働の改善、高校無償化、学校施設の改善などを求める請願が一万超の署名を添えて提出されました。しかし賛成したのは、しもおく議員のみ。

教育に冷たい県政、議会多数会派の姿が浮きぼりに。



選択的夫婦別姓導入を 自・民・公・減税がそろって否決

国に選択的夫婦別姓制度導入を求める意見書提出を求める請願が提出されました。

愛知県議会では、これまで二回、選択的夫婦別姓に関する意見書を採択していますが、今回、意見書に賛成したのは日本共産党だけ。自民や減税、公明や民主まで反対しました。



PFAS汚染対策を申し入れ

1月17日、しもおく県議は、市民団体のメンバーや党の地方議員、すやま初美党県副委員長らとPFAS汚染から県民の健康を守れ、と愛知県に要請。水源の調査と汚染源の解明、血液検査の実施、県営水道を代替水源とした自治体への財政支援などを求めました。



鳥インフルエンザ対策を要望

高病原性鳥インフルエンザの感染拡大への対応について、しもおく県議は1月22日に西本真樹常滑市議らと、現場で奮闘する業者や職員への感謝を述べ、養鶏農家への直接支援や殺処分にあたる関係者へのメンタルケア、風評被害の防止と鶏卵価格の安定対策などを要請しました。



みよし市長を表敬訪問

しもおく議員は、1月7日にみよし市の小山祐市長を表敬訪問。牧田充生みよし市議も同席し、小中学校の給食無償化、24歳までの入院医療費無料化、300円で利用できるおでかけタクシー、県下で3番目に安い介護保険料などの進んだ施策について懇談しました。

